



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東
 コード番号 8304 URL http://www.aozorabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 水野 一郎 TEL 03-3263-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年12月15日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	60,242	△11.7	29,675	△22.0	24,297	2.7
27年3月期中間期	68,237	△7.7	38,024	38.8	23,654	△1.3

(注) 包括利益 28年3月期中間期 7,413百万円 (△78.0%) 27年3月期中間期 33,673百万円 (269.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	20.83	17.80
27年3月期中間期	19.65	15.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	4,638,332	400,251	8.6	342.33
27年3月期	4,924,472	567,414	11.5	336.83

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 399,299百万円 27年3月期 566,564百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	3.00	3.00	4.00	4.90	14.90
28年3月期	4.00	4.00			
28年3月期（予想）			—	—	18.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 28年3月期（予想）につきましては、合計で18円40銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしていますが、第3四半期以降の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。普通株式の配当予想の算出方法につきましては、予想親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当総額とし、平成27年9月末現在の発行済普通株式数（自己株式を除く）で除した額を基礎として算定しております。

(注) 当行は平成27年6月29日に、公的資金の一括返済を目的として第四回優先株式及び第五回優先株式を全部取得し、同日付で本優先株式を消却いたしました。従って、当第1四半期末以後、当該種類株式の配当は発生いたしません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	△10.3	43,000	△1.6	36.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

28年3月期中間期	1,182,894,181株	27年3月期	1,650,147,352株
28年3月期中間期	16,500,033株	27年3月期	483,753,171株
28年3月期中間期	1,166,394,173株	27年3月期中間期	1,166,394,181株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	57,475	△12.7	28,894	△21.1	23,779	△15.6
27年3月期中間期	65,861	△7.5	36,644	37.0	28,165	19.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	20.38
27年3月期中間期	23.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	4,622,256	387,231	8.4	331.83
27年3月期	4,912,933	554,266	11.3	326.22

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 387,049百万円 27年3月期 554,184百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,500	△14.4	40,000	△17.2	34.29

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、中間財務諸表に対する中間監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(ご参考) 損益状況（連結）	4
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期の連結粗利益は465億円(前年同期比3億円、0.7%増)、連結実質業務純益は266億円(同6億円、2.3%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は243億円(同6億円、2.7%増)となり、通期業績予想430億円に対する進捗率は56.5%と順調に推移しております。

連結粗利益のうち、資金利益は前年同期比11億円(4.6%)増の254億円となりました。規律あるバランスシート運営を継続し、資金運用利回りが前年同期比11bps上昇したことから、資金粗利鞘は前年同期比10bps拡大し1.29%となっております。非資金利益は前年同期比8億円(3.7%)減の211億円となりました。役員取引等利益が58億円(前年同期比18億円、23.5%減)、特定取引利益は51億円(同3億円、6.3%減)となりました。一方、国債等債券損益は45億円の利益(前年同期は32億円の利益)、国債等債券損益を除くその他業務利益は組合出資損益が寄与し57億円(同1億円、1.1%増)となっております。

経費は199億円(前年同期比10億円、5.0%増)となりました。引き続き効率的な運営に努めており、OHRは42.7%となっております。

以上の結果、連結実質業務純益は前年同期比6億円(2.3%)減の266億円となりました。

与信関連費用は、償却債権取立益を計上したこと等により18億円の利益(前年同期は105億円の利益)となりました。

これにより、経常利益は297億円(前年同期比83億円、22.0%減)となりました。特別損益につきましては、前年同期においては為替換算調整勘定に計上されていた為替の含み損57億円を実現し特別損失に計上しておりましたが、当中間期はゼロとなっております。この結果、税金等調整前中間純利益は297億円(同26億円、8.1%減)となっております。

法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)は、54億円の費用(前年同期は86億円の費用)となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は243億円(前年同期比6億円、2.7%増)となりました。また、1株当たり中間純利益は20円83銭(前年同期は19円65銭)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末の連結総資産は4兆6,383億円(平成27年3月末比2,861億円、5.8%減)となりました。貸出金は3月末比1,654億円(6.0%)減の2兆6,104億円となりました。適切なりスク・リターンを重視した運営を継続する中、国内向け貸出が3月末比約2,160億円減少する一方、海外向け貸出は約510億円増加しております。有価証券は345億円(3.5%)減の9,496億円となっております。

負債合計は4兆2,381億円(3月末比1,190億円、2.7%減)となりました。預金・譲渡性預金が合計で3月末比520億円増加しております。個人のお客さまからの調達は約2兆300億円となり、コア調達(預金ならびに譲渡性預金、債券・社債の合計)に占める割合は約6割と安定した水準を維持しております。

純資産は、公的資金の早期一括返済の実施等により、3月末比1,672億円(29.5%)減の4,003億円となりました。また、1株当たり純資産額は342円33銭(3月末336円83銭)となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期における連結ベースの通期業績予想は、平成27年5月15日に公表した、業務粗利益960億円、実質業務純益530億円、経常利益535億円、親会社株主に帰属する当期純利益430億円から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

（ご参考）

損益状況（連結）

（億円）

	平成27年3月期 中間期	平成28年3月期 中間期	増減
連結粗利益 ※1	462	465	3
資金利益	243	254	11
役務取引等利益	75	58	-18
特定取引利益	55	51	-3
国債等債券損益	32	45	13
国債等債券損益を除くその他業務利益	57	57	1
経費	-189	-199	-10
連結実質業務純益 ※2	273	266	-6
与信関連費用	105	18	-87
株式等関係損益	2	1	-1
その他の臨時損益	0	11	11
経常利益	380	297	-83
特別損益	-57	-0	57
税金等調整前中間純利益	323	297	-26
法人税等合計	-86	-54	32
中間純利益	237	243	6
非支配株主に帰属する中間純利益	-0	-0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	237	243	6

※1 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

※2 連結実質業務純益＝連結粗利益－経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	550,539	569,771
コールローン及び買入手形	20,000	20,059
債券貸借取引支払保証金	58,889	14,861
買入金銭債権	31,170	30,632
特定取引資産	347,104	296,632
金銭の信託	23,635	13,871
有価証券	984,060	949,581
貸出金	2,775,817	2,610,391
外国為替	29,259	24,972
その他資産	71,547	82,602
有形固定資産	22,062	21,891
無形固定資産	7,225	9,778
債券繰延資産	85	110
退職給付に係る資産	5,485	5,662
繰延税金資産	22,699	25,276
支払承諾見返	38,968	26,307
貸倒引当金	△63,731	△63,450
投資損失引当金	△347	△620
資産の部合計	4,924,472	4,638,332
負債の部		
預金	2,698,094	2,738,021
譲渡性預金	286,653	298,700
債券	246,112	241,386
コールマネー及び売渡手形	151,189	137,499
債券貸借取引受入担保金	293,020	256,612
特定取引負債	311,257	230,028
借入金	187,236	190,961
社債	—	10,000
その他負債	131,372	96,363
賞与引当金	3,154	1,808
役員賞与引当金	—	35
退職給付に係る負債	7,811	7,910
役員退職慰労引当金	1	1
オフバランス取引信用リスク引当金	1,736	1,985
偶発損失引当金	442	451
特別法上の引当金	6	7
支払承諾	38,968	26,307
負債の部合計	4,357,057	4,238,080
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	289,676	87,313
利益剰余金	235,035	191,081
自己株式	△99,333	△3,388
株主資本合計	525,377	375,006
その他有価証券評価差額金	34,931	16,301
繰延ヘッジ損益	△145	2,207
為替換算調整勘定	1,209	1,168
退職給付に係る調整累計額	5,191	4,614
その他の包括利益累計額合計	41,187	24,293
新株予約権	81	182
非支配株主持分	767	769
純資産の部合計	567,414	400,251
負債及び純資産の部合計	4,924,472	4,638,332

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	68,237	60,242
資金運用収益	30,984	32,541
(うち貸出金利息)	20,919	21,785
(うち有価証券利息配当金)	9,202	9,557
役務取引等収益	8,035	6,246
特定取引収益	5,468	5,440
その他業務収益	11,671	12,847
その他経常収益	12,077	3,166
経常費用	30,212	30,567
資金調達費用	6,710	7,144
(うち預金利息)	4,701	4,066
(うち債券利息)	271	308
役務取引等費用	493	480
特定取引費用	—	318
その他業務費用	2,775	2,636
営業経費	18,215	19,063
その他経常費用	2,017	923
経常利益	38,024	29,675
特別損失	5,744	2
固定資産処分損	2	2
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
為替換算調整勘定取崩損	5,741	—
税金等調整前中間純利益	32,280	29,672
法人税、住民税及び事業税	1,439	367
法人税等調整額	7,136	4,997
法人税等合計	8,576	5,365
中間純利益	23,703	24,307
非支配株主に帰属する中間純利益	49	10
親会社株主に帰属する中間純利益	23,654	24,297

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	23,703	24,307
その他の包括利益	9,970	△16,893
その他有価証券評価差額金	3,871	△18,629
繰延ヘッジ損益	37	2,352
為替換算調整勘定	6,588	△40
退職給付に係る調整額	△526	△576
中間包括利益	33,673	7,413
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,624	7,403
非支配株主に係る中間包括利益	49	10

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	310,166	209,848	△99,333	520,681
会計方針の変更による累積的影響額			△74		△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	310,166	209,773	△99,333	520,606
当中間期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△20,490			△20,490
剰余金の配当			△9,528		△9,528
親会社株主に帰属する中間純利益			23,654		23,654
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△20,490	14,125	—	△6,364
当中間期末残高	100,000	289,676	223,899	△99,333	514,242

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,103	295	△6,882	4,289	△5,400	—	757	516,038
会計方針の変更による累積的影響額								△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,103	295	△6,882	4,289	△5,400	—	757	515,963
当中間期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当								△20,490
剰余金の配当								△9,528
親会社株主に帰属する中間純利益								23,654
自己株式の取得								—
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,871	37	6,588	△526	9,970	81	41	10,093
当中間期変動額合計	3,871	37	6,588	△526	9,970	81	41	3,728
当中間期末残高	767	333	△294	3,763	4,569	81	798	519,692

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	289,676	235,035	△99,333	525,377
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	289,676	235,035	△99,333	525,377
当中間期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△20,490			△20,490
剰余金の配当			△10,748		△10,748
親会社株主に帰属する中間純利益			24,297		24,297
自己株式の取得				△143,430	△143,430
自己株式の消却		△239,375		239,375	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		57,502	△57,502		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△202,362	△43,953	95,945	△150,371
当中間期末残高	100,000	87,313	191,081	△3,388	375,006

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,931	△145	1,209	5,191	41,187	81	767	567,414
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,931	△145	1,209	5,191	41,187	81	767	567,414
当中間期変動額								
剰余金（その他資本剰余金）の配当								△20,490
剰余金の配当								△10,748
親会社株主に帰属する中間純利益								24,297
自己株式の取得								△143,430
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18,629	2,352	△40	△576	△16,893	100	1	△16,791
当中間期変動額合計	△18,629	2,352	△40	△576	△16,893	100	1	△167,162
当中間期末残高	16,301	2,207	1,168	4,614	24,293	182	769	400,251

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	529,043	539,725
コールローン	20,000	20,059
債券貸借取引支払保証金	58,889	14,861
買入金銭債権	6,194	4,586
特定取引資産	347,104	296,632
金銭の信託	7,631	4,684
有価証券	1,034,306	1,001,390
貸出金	2,781,445	2,616,611
外国為替	29,259	24,972
その他資産	70,535	77,923
その他の資産	70,535	77,923
有形固定資産	21,956	21,782
無形固定資産	7,000	9,540
債券繰延資産	85	110
繰延税金資産	24,406	26,776
支払承諾見返	38,968	26,307
貸倒引当金	△62,354	△62,182
投資損失引当金	△1,538	△1,527
資産の部合計	4,912,933	4,622,256
負債の部		
預金	2,710,278	2,748,564
譲渡性預金	286,653	298,700
債券	246,112	241,386
コールマネー	151,189	137,499
債券貸借取引受入担保金	293,020	256,612
特定取引負債	311,257	230,028
借入金	183,805	185,340
社債	—	10,000
その他負債	122,751	87,860
未払法人税等	878	311
リース債務	649	572
資産除去債務	1,500	1,957
その他の負債	119,723	85,019
賞与引当金	3,039	1,745
役員賞与引当金	—	35
退職給付引当金	9,899	8,962
オフバランス取引信用リスク引当金	1,691	1,983
支払承諾	38,968	26,307
負債の部合計	4,358,667	4,235,025

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	289,676	87,313
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	202,362	—
利益剰余金	229,228	184,757
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	216,542	172,070
繰越利益剰余金	216,542	172,070
自己株式	△99,333	△3,388
株主資本合計	519,571	368,683
その他有価証券評価差額金	34,758	16,158
繰延ヘッジ損益	△145	2,207
評価・換算差額等合計	34,612	18,366
新株予約権	81	182
純資産の部合計	554,266	387,231
負債及び純資産の部合計	4,912,933	4,622,256

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	65,861	57,475
資金運用収益	30,270	31,649
(うち貸出金利息)	20,252	20,947
(うち有価証券利息配当金)	9,162	9,516
役務取引等収益	7,797	6,528
特定取引収益	5,028	3,991
その他業務収益	9,908	12,627
その他経常収益	12,856	2,678
経常費用	29,216	28,580
資金調達費用	6,669	7,113
(うち預金利息)	4,702	4,067
(うち債券利息)	271	308
役務取引等費用	557	503
特定取引費用	—	318
その他業務費用	3,076	2,651
営業経費	16,748	17,374
その他経常費用	2,164	619
経常利益	36,644	28,894
特別損失	2	2
固定資産処分損	2	2
税引前中間純利益	36,642	28,892
法人税、住民税及び事業税	1,341	122
法人税等調整額	7,135	4,990
法人税等合計	8,476	5,112
中間純利益	28,165	23,779

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	87,313	222,852	310,166	12,686	186,728	199,415	△99,333	510,248	
会計方針の変更による累積的影響額						△74	△74		△74	
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,313	222,852	310,166	12,686	186,654	199,340	△99,333	510,173	
当中間期変動額										
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△20,490	△20,490					△20,490	
剰余金の配当						△9,528	△9,528		△9,528	
中間純利益						28,165	28,165		28,165	
自己株式の取得									—	
自己株式の消却									—	
利益剰余金から資本剰余金への振替									—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	△20,490	△20,490	—	18,637	18,637	—	△1,852	
当中間期末残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	205,291	217,978	△99,333	508,320	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,199	295	△2,904	—	507,344
会計方針の変更による累積的影響額					△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,199	295	△2,904	—	507,269
当中間期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△20,490
剰余金の配当					△9,528
中間純利益					28,165
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,775	37	3,813	81	3,895
当中間期変動額合計	3,775	37	3,813	81	2,042
当中間期末残高	575	333	908	81	509,311

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	216,542	229,228	△99,333	519,571	
会計方針の変更による累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	216,542	229,228	△99,333	519,571	
当中間期変動額										
剰余金（その他資本剰余金）の配当			△20,490	△20,490					△20,490	
剰余金の配当						△10,748	△10,748		△10,748	
中間純利益						23,779	23,779		23,779	
自己株式の取得								△143,430	△143,430	
自己株式の消却			△239,375	△239,375				239,375	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			57,502	57,502		△57,502	△57,502		—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	△202,362	△202,362	—	△44,471	△44,471	95,945	△150,888	
当中間期末残高	100,000	87,313	—	87,313	12,686	172,070	184,757	△3,388	368,683	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,758	△145	34,612	81	554,266
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,758	△145	34,612	81	554,266
当中間期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当					△20,490
剰余金の配当					△10,748
中間純利益					23,779
自己株式の取得					△143,430
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△18,599	2,352	△16,246	100	△16,146
当中間期変動額合計	△18,599	2,352	△16,246	100	△167,034
当中間期末残高	16,158	2,207	18,366	182	387,231

(4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。